

# 令和3年度豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書概要

資料1

※数値の網掛けは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると思われるもの

戦略名	数値目標/KPI	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	目標値	R2指標増減	H30総合評価	R1総合評価	R2総合評価	評価判定理由	
① 活力あるしごとづくり戦略	数値目標	雇用増加数	2,305人	2,993人	3,525人	3,949人	2,378人	1,482人	661人	2,500人	↓	B	B	B	コロナ禍で営業自粛を余儀なくされたり、工夫して事業を継続したりする事業者への支援を中心に経済対策に取り組みました。 数値目標について、本市においてはコロナ禍でも一定の雇用を維持することができたと考えています。新規創業者数も、順調に推移しています。 経済対策の取り組みが一定の効果を上げることができたことから、本個別戦略は概ね順調に進めることができたことと認識しています。
		新規創業者数（累計）	122人	295人	449人	636人	786人	972人	1,167人	1,200人	↑				
	KPI	新産業創出関連事業参加者数	4,609人	4,973人	6,107人	7,751人	12,673人	13,548人	9,954人	13,000人	↓				
		産業用地における立地企業数（累計）	36社	36社	39社	41社	43社	45社	47社	47社	↑				
		産業人材育成事業参加者数	228人	1,589人	3,000人	3,475人	5,097人	5,378人	3,441人	5,300人	↓				
制度融資総額に占める設備資金融資額の割合	23.5%	23.0%	23.4%	19.9%	23.4%	21.3%	26.5%	27.0%	↑						
② ひとの流れづくり戦略	数値目標	首都圏（一部三県）からの転入者数	932人	1,111人	1,010人	1,060人	1,009人	1,023人	969人	1,200人	↓	B	C	C	連続テレビ小説「エール」を活用した誘客を中心に取り組みました。 数値目標である首都圏からの転入者は、減少となりました。コロナ禍で人の移動が制限されたことが原因と考えられます。休日における滞在人口率については、例年の水準を維持することができました。市内宿泊施設宿泊者数については昨年度から大きく減少する結果となりました。 数値目標の宿泊者や転入者では数値が減少しており、本個別戦略では、今後さらなる取り組みを実施していく必要があると認識しています。
		休日における滞在人口率	1.00倍	1.00倍	0.99倍	0.99倍	0.99倍	0.99倍	1.00倍（概数値）	1.10倍	↑				
	KPI	若者（15～24歳）の人口	39,885人	39,954人	40,006人	39,985人	40,029人	40,130人	39,165人	維持	↓				
		市内宿泊施設宿泊者数	611,470人	655,509人	695,104人	726,586人	805,498人	758,996人	367,646人	820,000人	↓				
		全国移住ナビアクセス状況ランキング	-	144位	93位	48位	37位	69位	-	25位以内					
③ 安心子育て環境づくり戦略	数値目標	合計特殊出生率	1.53	1.60	1.58	1.53	1.53	1.47	1.44	1.65	↓	C	C	C	不安を抱える子育て世代への支援や、小中学校での感染症対策など、コロナ禍においても安心して子育てできる環境づくりを行いました。 数値目標である合計特殊出生率と婚姻届提出数については、令和元年度と比較して減少となりました。一方でKPIでは、すべての指標が順調に推移する結果となりました。 数値目標が目標値と大きく離れていることから、本個別戦略では、今後さらなる取り組みを実施していく必要があると認識しています。
		婚姻届提出数	1,866件	1,896件	1,821件	1,895件	1,737件	1,843件	1,532件	2,100件	↓				
	KPI	母子健康手帳交付時における妊婦への面接率	50.8%	71.0%	92.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	→				
		認定こども園数(累計)	2園	7園	9園	14園	18園	19園	22園	21園	↑				
④ 快適で暮らしやすいまちづくり戦略	数値目標	居住誘導区域内人口	265,551人	265,533人	265,329人	265,130人	265,196人	265,450人	264,599人	維持	↓	B	B	B	コンパクトで利便性の高いまちづくりに資する取り組みを着実に実施しました。 数値目標である居住誘導区域内人口は減少していますが、総人口の減少率と比較すると緩やかであり、総人口に占める居住誘導区域内人口の割合は増えています。中心市街地の人口は、総人口が減少する中でも増加となりました。 数値目標は概ね達成していることから、本個別戦略は概ね順調に進めることができたことと認識しています。
		中心市街地の人口	9,865人	9,668人	9,789人	9,755人	9,732人	9,701人	9,779人	維持	↑				
	KPI	1日当たりの公共交通利用者数	79千人/日	81千人/日	82千人/日	83千人/日	83千人/日	82千人/日	73千人/日	83千人/日	↓				
		中心市街地休日歩行者通行量	57,455人	58,430人	64,680人	55,366人	60,107人	57,639人	45,435人	61,000人	↓				
空家バンクによる空家の利活用件数（累計）	-	7件	14件	21件	32件	35件	40件	44件	↑						
⑤ 広域連携による地域づくり戦略	数値目標	首都圏（一部三県）から東三河地域への転入者数	1,699人	1,932人	1,755人	1,879人	1,964人	1,807人	1,717人	2,400人	↓	B	B	C	市町村間の移動が制限される中、オンラインでのイベントの実施など、自治体間の連携を継続しました。 首都圏から東三河地域への転入者数は減少となり、東三河地域の製造品出荷額等についても、先行きは不透明です。 数値目標が伸び悩んでいることから、本個別戦略は、今後さらなる取り組みを実施していく必要があると認識しています。
		東三河地域の製造品出荷額等	4兆3,676億円（H25）	4兆6,770億円（H26）	4兆7,063億円（H27）	4兆3,681億円（H28）	4兆7,923億円（H29）	4兆6,606億円（H30）	令和3年12月公表予定	5兆円	↓				
	KPI	広域連携事業実施数	290件	286件	300件	313件	313件	324件	324件	330件	→				
		東三河広域連合による共同処理事務本格実施数(累計)	0件	2事業	5事業	5事業	7事業	8事業	8事業	9事業	→				

数値目標 戦略全体の成果をはかるための指標  
KPI 戦略を推進するための施策の成果をはかるための指標

総合評価  
A・・・順調に進んでいる  
B・・・概ね順調に進んでいる。  
C・・・あまり順調に進んでいない。